

原子力対策特別委員会

(1) 平成19年7月13日

4号機プルサーマル計画の今後の進め方について市の説明を受けた。

◆4市の意見集約の時期について

◆安全協定締結の時期について

(2) 平成19年7月24日

柏崎刈羽原子力発電所の変圧器火災の事象を踏まえ、浜岡原子力発電所に於いて、火災対応訓練が実施されることになり、この訓練を視察した。

(3) 平成19年8月9日

新潟県中越沖地震に係る原子力安全・保安院の対応状況について、原子力安全・保安院の佐藤審議官より、対応への説明を受け質疑した。

(4) 平成19年8月20日

新潟県中越沖地震を踏まえた、浜岡原子力発電所の対応状況について、中部電力より説明を受け質疑した。

◆新潟県中越沖地震に係る経済産業省等への申し入れ書の提出について審議した。

(5) 平成19年8月24日

申し入れ書を御前崎市議会として、経済産業省、資源エネルギー庁と原子力安全・保安院へ提出した。(内容は下段へ掲載)

(6) 平成19年9月25日

新潟県中越沖地震を踏まえた、浜岡原子力発電所における対応について、中部電力より説明を受け質疑した。

◆浜岡原子力発電所に係る保安検査結果について

◆浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果報告について



申し入れ書

去る7月16日に発生した新潟県中越沖地震においては、東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所は自動停止し、放射線による影響を周辺住民や環境におよぼさないという意味での安全は確保されましたが、微量とはいえ放射性物質が外部に放出されたことは極めて遺憾であります。

また、機器の損傷等のほか所内変圧器の火災など1,900件以上のトラブルが多発しており、立地地域住民が求める安全とは甚だ乖離しているものと認識をしております。加えて、地震に対する安全対策について不安感を醸し出すような内容や風評被害の報道が度々され、市民の間に不安を増長させているとともに、国の原子力発電行政への信頼が失われつつあるのが現実であります。

東海地震の想定震源域で暮らす当地域住民のほとんどは、多かれ少なかれ地震への恐怖感を持って生活しており、特に地震時における原子力発電所のトラブルは軽微な事象であっても、住民は大きな不安を抱くことになります。

地震国日本において原子力発電を推進するためには、立地地域住民への配慮と安全・安心の確保並びに理解促進が必須であることから、今回の中越沖地震の教訓を踏まえたうえで、住民との信頼の再構築に努めていただき、原子力発電行政が一層充実されるよう下記の事項について申し入れます。

記

1. 原子力発電所の耐震については、重要部分だけの必要最小限の安全ではなく、発電所全体としての安全・安心が確保されるよう、国が監督・指導すること
2. 柏崎刈羽原子力発電所で発生した事象についての検証を早急に実施し、国としての対策を示すこと
3. 新耐震指針に対する浜岡原子力発電所の再評価結果について、住民の理解が得られるように、国が前面に立って十分な説明を行うこと
4. 国において、事業者が耐震対策に取り組める環境を整備すること。

平成19年8月24日

御前崎市議会

[提出先] 経済産業大臣